

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1037	(H.22)No.	1037
-----------	------	-----------	------

事務事業名	みさと園管理運営経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法、名張市養護老人ホーム設置及び管理に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	143001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	みさと園管理運営経費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	みさと園管理運営経費

3. 事務事業の概要

事業概要
65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を措置する施設の管理運営を行います。

めざす効果(事業目的)
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、安心した生活を送ることができます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 措置費相当分(47名分) 措置費 125,765千円 空調機器設置工事委託 2,181千円 登記事務委託料 326千円	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度からは養護老人 ホーム措置費	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	128,272千円				
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(受託費・)	34,525				
一般財源	(0) 93,747	0	0	0	0
人工数					
職員	0.41人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,993千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 131,265千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	みさと園年度末入所者数	-	-	-	-	-
	実績			33	38		
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針		目標値より下回るが、H20より向上している。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		平成23年度より民営化が実施
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		平成23年度より民営化が実施
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		平成23年度より民営化が実施
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる		平成23年度より民営化が実施

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
運営費については5年間は、47名分の一般事務費相当額を補助金で交付するが、平成27年度以降については、みさと園独自で運営することになるため費用の軽減が図れる	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1039	(H.22)No.	1039
-----------	------	-----------	------

事務事業名 外出支援サービス事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	名張市高齢者外出支援サービス事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	外出支援サービス事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	外出支援サービス事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
座位が保てない寝たきり高齢者に、1年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券(1枚500円)を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。	

めざす効果(事業目的)
寝たきり高齢者の外出を支援し、住み慣れた地域社会において在宅生活を継続できるようにする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・利用者5人 ・利用枚数 94枚 ・500円×94枚 = 47千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・24千円×3人	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・24千円×3人	・24千円×3人	・24千円×3人	
直接事業費	70千円	72千円	72千円	72千円	72千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 70	72	72	72	72	
人工数	職員 0.04人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等 0.02人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 326千円	579千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 396千円	651千円	651千円	651千円	651千円	651千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			90	139		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			4	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	自宅と医療機関等間の利用であるが、自宅以外の発着においても利用したい

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 寝たきりの状態であっても、住み慣れた住宅の生活を維持できるように、また家族の負担軽減を図るための支援をする必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1040	(H.22)No.	1040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		軽度生活援助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度	名張市軽度生活援助事業実施要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1	高齢者福祉
	小 施 策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	軽度生活援助事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	軽度生活援助事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市が事業を委託している事業者により、家事援助及び軽作業等の援助を行う。対象者は老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯。 利用者負担は、1時間当たり400円で月4時間を利用限度とする。 市の委託料は、1時間当たり500円。 事業はシルバー人材センターに委託。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>日常生活上の軽度の援助が必要な単身高齢者等が、在宅での自立した生活を継続し、要介護状態に陥ることを予防することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・平成23年3月31日現在登録者 699名 ・500円×4713.5時間=2,357千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・500円×4200時間=2,100千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			・500円×4200時間=2,100千円	・500円×4200時間=2,100千円	・500円×4200時間=2,100千円
直接事業費	2,357千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 2,357	2,100	2,100	2,100	2,100
人工数	職員 0.04人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等 0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 377千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 2,734千円	2,679千円	2,679千円	2,679千円	2,679千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			579	699		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	・事業者も高齢なため、作業の迅速さ・確実さに限界がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	委託先を地域ボランティア組織等へ 拡充していく
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 委託先を地域ボランティア組織等へ拡充していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1041	(H.22)No.	1041
-----------	------	-----------	------

事務事業名 災害時要援護者対策家具固定事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1	高齢者福祉
	小 施 策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	146601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	災害時要援護者対策家具固定事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	災害時要援護者対策家具固定事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性の向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上の人のみで構成されている世帯または障害者(身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)が居住し、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時にボランティアで建設労働組合名張支部の組合員の協力により原材料を家具に取り付ける。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>家具の固定や転倒防止に必要な金具を支給・取付けを行うことで、災害時に家具等の転倒による事故を防ぎ、高齢者の安全性の向上を図る</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 10月3日(日)17世帯実施 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 49千円	[事業内容(事業量)・事業費] 100世帯募集 10月2日(日)実施予定 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 500千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ()
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	64千円	515千円	515千円	515千円	515千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	16		166	166	166
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 48	515	349	349	349
人工数					
職員	0.13人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 966千円	545千円	545千円	545千円	545千円
+ 総事業費	(0千円) 1,030千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	世帯	-	-	-	-	-
	実績			40	17		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
災害時の高齢者の安全性の向上を図ることは重要であると考え、現行どおり建設労働組合名張支部組合員との協働で実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1042	(H.22)No.	1042
-----------	------	-----------	------

事務事業名 生きがい活動支援通所事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 8 年度 ~ 平成 年度	名張市生きがい活動支援通所事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	143501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生きがい活動支援通所事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	生きがい活動支援通所事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日~平成26年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防を図る。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・年間開館日数 298日、年間利用者数 20,205人、(浴室利用者 13,262人、カラオケ利用者 13,837人) ・社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日から平成26年3月31日) 21,300千円 ・給湯設備修繕工事 1,260千円		[事業内容(事業量)・事業費] 浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行	
直接事業費	22,560千円		21,300千円	21,300千円	21,300千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	22,560	21,300	21,300	21,300
人工数	職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円)	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円)	22,852千円	21,592千円	21,592千円	21,592千円

現在の実施手法(複数選択可)	
<input type="checkbox"/>	市が直接実施
<input type="checkbox"/>	業務委託(全部・一部)により実施
<input type="checkbox"/>	指定管理
<input type="checkbox"/>	補助金・交付金
<input type="checkbox"/>	その他 ()

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ふれあい利用者数	人	-	-	-	-
	実績				20,583	20,205	
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	%	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	利用料を無料にしてほしい。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の実施方法や市の負担については今後検討していくが、高齢者の閉じこもりや要介護状態になることを防ぐためにも事業を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1043	(H.22)No.	1043
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域介護相談所運営事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		地域介護相談所運営事業
項 社会福祉費		(小事業名)
目 老人福祉費		地域介護相談所運営事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者における多問題家族など専門的な知識・経験が必要な相談支援をおこなう機関を日常生活圏域ごとに設置している。実施にあたって、在宅介護支援センターを運営していた社会福祉法人等に委託している。

めざす効果(事業目的)
地域包括支援センター、まちの保健室と連携し、高齢者の地域ケア体制の構築を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	運営事業委託 800千円×5法人	平成23年度事業は廃止	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	4,000千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 4,000	0	0	0	0
人工数					
職員	0.01人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 73千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,073千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		52.7	57.2	60.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	まちの保健室による相談支援も充実し、また居宅介護支援事業所においても困難ケースに対応できる体制が整えられるなか、地域介護相談所の設置意義が失われており、事業終了を検討している。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
居宅介護支援事業は、常勤の主任介護支援専門員の配置や24時間連絡体制などが介護報酬上評価(加算)されるため、その整備がなされた事業所が増加し、相談体制が充実してきている。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	平成22年度で委託事業の運営を終了
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1045	(H.22)No.	1045
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訪問理美容事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市訪問理美容サービス事業実施要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	訪問理美容事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	訪問理美容事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問する際の出張費を市が負担。利用回数は年6回を限度とし、1回の出張費は1,000円とする。対象者は、老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な、要介護4以上のおおむね65歳以上の在宅高齢者。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な在宅の高齢者に対し、その者の居宅を訪問し、理容サービス又は美容サービスを提供し、在宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持を図り、もって高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 1,000円×17回=17千円	[事業内容(事業量)・事業費] 1,000円×6回×10人=60千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	17千円	60千円	60千円	60千円	60千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 17	60	60	60	60
人工数					
職員	0.04人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.05人	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 377千円	399千円	433千円	433千円	433千円
+ 総事業費	(0千円) 394千円	459千円	493千円	493千円	493千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			12	17		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な住宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持には継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1048	(H.22)No.	1048
-----------	------	-----------	------

事務事業名 老人福祉電話事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	老人福祉電話事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人福祉電話事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。設置工事費、基本料金を市が負担する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保する。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 22年度未使用料支払い112台分	[事業内容(事業量)・事業費] 基本料金 2,000円×11件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
基本料金			2,000円×11件×12ヶ月	2,000円×11件×12ヶ月	2,000円×11件×12ヶ月																		
設置工事費			10,000円×1件	10,000円×1件	10,000円×1件																		
撤去			2,000円×2件	2,000円×2件	2,000円×2件																		
直接事業費	264千円	278千円	278千円	278千円	278千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金																							
県支出金																							
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0) 264	278	278	278	278																		
人工数																							
職員	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人																		
臨時職員等	0.01人																						
概算人件費	(0千円) 382千円	292千円	292千円	292千円	292千円																		
+ 総事業費	(0千円) 646千円	570千円	570千円	570千円	570千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	-	-	-	-	-
	実績			13	12		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も低所得の高齢者世帯が増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保するために、現行での継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1049	(H.22)No.	1049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健福祉週間事業(敬老の日)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人保健福祉週間事業(敬老の日)
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	老人保健福祉週間事業(敬老の日)

3. 事務事業の概要

事業概要
市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈する。

めざす効果(事業目的)
高齢者を敬愛し、長寿を祝い広く市民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 市内在住の最高齢者の男性と女性に顕彰記念品を贈呈 男性 102歳 女性 106歳	[事業内容(事業量)・事業費] 市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈
直接事業費	25千円	16千円	16千円	16千円	16千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 25	16	16	16
人工数	職員 0.13人	0.10人	0.10人	0.10人	
	臨時職員等 0.01人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 966千円	798千円	798千円	798千円	68千円
+ 総事業費	(0千円) 991千円	814千円	814千円	814千円	84千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-
	実績			77.6	82.4	75.4	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>団塊の世代が定年を迎え、地域で生きがい、社会貢献活動を希望する方、介護予防、認知症予防に関心が高まることが予想される。</p>	<p>健康事業に定員以上の集客があり、活動時の事故懸念があり、実施回数・定員の見直し要望がある。</p> <p>定年後の過ごし方として、これまでの技術・経験を活かし、地域での活動や仲間がほしいという社会参加への要望がある。</p>

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
実践していない(適当ではない)()へ		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
	市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者の福祉について感心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるために、事業の継続が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1050	(H.22)No.	1050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニケーション支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市障害者コミュニケーション支援事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	コミュニケーション支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催	聴覚障害者の日常生活の便宜と社会参加促進が図れる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 手話通訳者派遣:74回 手話奉仕員養成講座学習回: 6回(受講者17人)	[事業内容(事業量)・事業費] 手話通訳者派遣:200時間 手話奉仕員養成講座:10回 要約筆記体験講座:5回	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員養成 講座:10回 要約筆記体験講 座:5回	手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員養成 講座:10回 要約筆記体験講 座:5回	手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員養成 講座:10回 要約筆記体験講 座:5回
直接事業費	256千円	1,237千円	1,237千円	1,237千円	1,237千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	69	365	618	618	618
県支出金	35	183	309	309	309
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 152	689	310	310	310
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
概算人件費	(0千円) 1,787千円	1,787千円	1,787千円	1,787千円	1,787千円
+ 総事業費	(0千円) 2,043千円	3,024千円	3,024千円	3,024千円	3,024千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	88
	実績		8	20	17		
活動指標	目標	人	-	-	-	10	20
	実績		-	-	20		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 聴覚障害者のコミュニケーションの手段が確保できなくなり自立及び社会参加への阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1051	(H.22)No.	1051
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会参加促進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172008
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	社会参加促進事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要となる費用の一部助成</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回(106人) スポーツ大会:1回(610人) 文化・教養事業:3回(314人) 自動車改造・操作訓練:3件		点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・操作訓練:5件 予定		
			現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5件予定	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5件予定	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5件予定
直接事業費		2,050千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,025	680	1,029	1,029
	県支出金	512	340		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	513	1,280	1,271	1,271
人工数		0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
概算人件費		(0千円) 1,073千円	1,073千円	1,073千円	1,073千円
+ 総事業費		(0千円) 3,123千円	3,373千円	3,373千円	3,373千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	スポーツ教室、スポーツ大会等参加者	-	-	-	1,050	1,100
	実績		303	1,030	1,024		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1053	(H.22)No.	1053
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者就労支援事業費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2 障害者福祉
	小 施 策	1 社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168020
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者就労支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者の就労支援のため、職親として障害者を受け入れた事業所に対し月額1,000円の助成を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 利用者:6人	[事業内容(事業量)・事業費] 利用者:6人	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			利用者:6人	利用者:6人	利用者:6人		
直接事業費	6千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 6	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
人工数							
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 1,113千円	2,427千円	2,427千円	2,427千円	2,427千円	2,427千円	2,427千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数(延べ値)	-	-	-	-	20
	実績		4	5	6		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 障害者アグリ雇用推進協議会との統合	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の就労体験のための受け入れ先確保のためには、事業の維持、継続が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1054	(H.22)No.	1054
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者人材センター費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168019
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	障害者人材センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 人材センター登録者:90人 相談件数:655件 三重県障害者委託訓練制度: 1人 名張市就労支援事業:1人	[事業内容(事業量)・事業費] 人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度: 2人 名張市就労支援事業:5人	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)					
直接事業費	11千円	36千円	36千円	36千円	36千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他()									
一般財源	(0) 11	36	36	36	36					
人工数										
職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人					
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人					
概算人件費	(0千円) 158千円	158千円	158千円	158千円	158千円					
+ 総事業費	(0千円) 169千円	194千円	194千円	194千円	194千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57		
活動指標	目標	一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数(延べ値)	人	-	-	-	-	20
	実績			4	5	6		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていく。引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ハローワークでは、ケアすることが難しい障害者の就労に向けたきめ細やかな支援のためには、障害者人材センターの役割が、ますます重要になることが考えられるため、現行どおり継続。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1186	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 精神障害者日中活動実態調査事業 (緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168201
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	精神障害者日中活動実態調査事業(緊急雇用創出事業)
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	精神障害者日中活動実態調査事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>精神障害者小規模作業所の新体系への移行に向けた利用者・日中活動等の実態調査の実施</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>新法に基づくサービス体系への円滑な移行</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	調査員: 1名 調査対象: 550件	調査対象: 550件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	851千円	924千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	851	924			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等	0.50人	0.50人			
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 851千円	924千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3	57.2	55.0
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など H22年10月からの1ヵ年事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2002	(H.22)No.	2002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	緊急通報システム事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 7年度～平成 年度	名張市緊急通報システム事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	緊急通報システム事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	緊急通報システム事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。

めざす効果(事業目的)
在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害等の発生の緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 機器管理委託料 669千円 事業委託料 279千円 H22.4.1:現在 登録人数279名	[事業内容(事業量)・事業費] 機器管理委託料 581千円 事業委託料 270千円 NTT機器使用料 109千円 H23.4.1:現在 登録人数 247名	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	948千円	960千円	960千円	960千円	960千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 948	960	960	960	960
人工数					
職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 377千円	360千円	360千円	360千円	360千円
+ 総事業費	(0千円) 1,325千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			300	279		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 民間でも同様のサービスがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協力員への要請が困難となってきている。 光回線の場合、機器が作動しない場合がある。 誤報も多い

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成22年度で方法を見直したので現行を継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2003	(H.22)No.	2003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	特別養護老人ホーム等措置費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	特別養護老人ホーム等措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要
老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収。

めざす効果(事業目的)
高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 措置 1名	[事業内容(事業量)・事業費] 措置 1名 87,420円×12ヶ月	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	113千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(負担金)		1,050		
一般財源	(0) 113	0	1,050	1,050	1,050
人工数	職員	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 365千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 478千円	1,342千円	1,342千円	1,342千円	1,342千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			2	1		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も虐待等やむを得ない事由により介護サービスが受けられない高齢者が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法に従って、虐待等やむを得ない事由のある高齢者を措置する必要があるため、現行ど うり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2004	(H.22)No.	2004
-----------	------	-----------	------

事務事業名				日常生活用具給付事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-7599	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	9年度	~	平成	年度	名張市老人日常生活用具給付事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	146501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	日常生活用具給付事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	日常生活用具給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
要介護老人及び一人暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器)の給付を行う。(所得税額により自己負担あり)	

めざす効果(事業目的)
日常生活の用具を給付することにより、日常生活上の便宜を図り、要介護者老人及び一人暮らし老人の福祉の増進に資することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度より廃止	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	0	0	0
人工数	職員	0.04人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 292千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 292千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	平成21年度及び22年度実績なし
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2005	(H.22)No.	2005
-----------	------	-----------	------

事務事業名 養護老人ホーム措置費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1	高齢者福祉
	小 施 策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	145501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	養護老人ホーム措置費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。	高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,477千円	[事業内容(事業量)・事業費] 措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	
直接事業費	13,829千円	95,016千円	95,016千円	95,016千円	95,016千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(負担金)	2,477	11,486	2,268	2,268	2,268
一般財源	(0) 11,352	83,530	92,748	92,748	92,748	
人工数	職員	0.19人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	
+ 総事業費	(0千円) 15,216千円	96,111千円	96,111千円	96,111千円	96,111千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	措置者数(市街地施設)	-	-	-	-	-
	実績			5	7		
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果をもつ方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老人福祉法に基づく養護老人ホームの入所措置費用の負担は、高齢者福祉向上のために必要であることから継続して実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2006	(H.22)No.	2006
-----------	------	-----------	------

事務事業名 サービス利用計画作成費事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	171301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	サービス利用計画作成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	サービス利用計画作成事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
福祉サービス利用者の内、特に計画的なプログラムに基づく支援を要する者について、指定相談支援事業者から相談を受けたとき、サービス利用計画作成費を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 利用計画作成件数: 50件	[事業内容(事業量)・事業費] 利用計画作成件数: 100件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用計画作成件数: 100件	利用計画作成件数: 100件	利用計画作成件数: 100件
直接事業費	411千円	840千円	840千円	840千円	840千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	205	420	420	420	420
県支出金	102	210	210	210	210
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 104	210	210	210	210
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 1,518千円	1,947千円	1,947千円	1,947千円	1,947千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者数	-	-	-	20	25
	実績		85	0	15		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律、制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2007	(H.22)No.	2007
-----------	------	-----------	------

事務事業名		移行時運営安定化事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	移行時運営安定化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
事業運営安定化事業の適用を要さない旧体系が新体系に移行した場合であって、移行後の報酬額が旧体系の基準月の報酬を下回る場合に、その額を助成する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 月平均請求額50,000円×12ヶ月	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	600千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		600			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
人工数					
職員		0.14人			
臨時職員等		0.05人			
概算人件費	(0千円) 0千円	1,107千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,707千円	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	対象事業所 箇所	-	-	-	1	1
	実績		0	0	0		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合 %	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律、制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2008	(H.22)No.	2008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		移動支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172004
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	移動支援事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出の支援を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>日常生活、社会生活における自立が促進される。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 移動支援事業 対象事業所:10事業所 利用者:117人	[事業内容(事業量)・事業費] 移動支援事業 対象予定事業所:10事業所 利用予定者:120人	補助金・交付金	その他 ()	
	歩行訓練給付事業 利用者:6人	歩行訓練給付事業 利用予定者:6人	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			移動支援事業 対象予定事業所: 10事業所 利用予定者:120人 歩行訓練給付事業 利用予定者:6人	移動支援事業 対象予定事業所: 10事業所 利用予定者:120人 歩行訓練給付事業 利用予定者:6人	移動支援事業 対象予定事業所: 10事業所 利用予定者:120人 歩行訓練給付事業 利用予定者:6人
直接事業費	16,774千円	17,800千円	17,800千円	17,800千円	17,800千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	8,387	5,259	5,259	5,259
	県支出金	4,194	2,629	2,629	2,629
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 4,193	9,912	9,912	9,912	9,912
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円
+ 総事業費	(0千円) 17,881千円	18,907千円	18,907千円	18,907千円	18,907千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	-	-	-	120	130
	実績		77	65	117		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.2	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環であり、障害者の自立した生活のためには継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2009	(H.22)No.	2009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		介護給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	介護給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	介護給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
居宅介護、療養介護、生活介護、児童サービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要となる給付費	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	療養介護事業:6,546千円 居宅介護事業:89,433千円 生活介護事業:312,553千円 児童サービス事業:68,924千円 短期入所事業:24,114千円 共同生活介護事業:76,047千円 施設入所支援事業:39,928千円 旧法施設入所支援事業: 118,878千円		療養介護事業:6,546千円 居宅介護事業:89,433千円 生活介護事業:312,553千円 児童サービス事業:68,924千円 短期入所事業:24,114千円 共同生活介護事業:76,047千円 施設入所支援事業:39,928千円 旧法施設入所支援事業: 118,878千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	736,423千円		720,000千円		720,000千円	720,000千円	720,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	368,211	360,000	360,000	360,000	360,000	
	県支出金	184,105	180,000	180,000	180,000	180,000	
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	184,107	180,000	180,000	180,000	#VALUE!	
人工数	職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	概算人件費	(0千円) 1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	1,107千円	
	+ 総事業費	(0千円) 737,530千円	721,107千円	721,107千円	721,107千円	721,107千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	-	-	-	610	620
	実績		417	415	605		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2015	(H.22)No.	2015
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訓練等給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	訓練等給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	訓練等給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:20,740千円 就労継続支援事業:111,929千円 共同生活介護事業:0千円		自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:14,887千円 就労継続支援事業:111,800千円 共同生活介護事業:129千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	135,854千円		130,000千円		135,000千円	140,000千円	145,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	67,927	65,000	67,500	70,000	72,500	
	県支出金	33,963	32,500	33,750	35,000	36,250	
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	33,964	32,500	33,750	35,000	36,250	
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費	(0千円)	137,034千円	131,180千円	136,180千円	141,180千円	146,180千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	人	-	-	-	150
	実績			76	106	138	
活動指標	目標	一般就労へ移行した障害者数(延べ値)	人	-	-	-	35
	実績			7	8	9	
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57.2	
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2018	(H.22)No.	2018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額障害福祉サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171401
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	高額障害福祉サービス費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	高額障害福祉サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害サービス費を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 対象者:1人	[事業内容(事業量)・事業費] 対象者:2名	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			対象者:2名	対象者:2名	対象者:2名
直接事業費	29千円	30千円	30千円	30千円	30千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	14	15	14	14
	県支出金	7	7	7	7
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	8	9	9	9
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,209千円	1,210千円	1,210千円	1,210千円	1,210千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス対象者	-	-	-	2	2
	実績		1	1	1		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2020	(H.22)No.	2020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		事業運営安定化事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	事業運営安定化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、旧体系における事業基盤の安定化を図るとともに、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、期間内の円滑な移行推進を目指す。 旧体系施設については、従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、新体系施設については、移行後の報酬額が移行前の90%を下回る場合にその額を助成する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:3事業所	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:3事業所	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	864千円	840千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	648	630			
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 216	210	0	0	0	
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,044千円	2,020千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	対象事業所 箇所	-	-	-	3	3
	実績		2	2	3		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合 %	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていく。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律、制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2023	(H.22)No.	2023
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自立支援医療費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170901
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	自立支援医療費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	自立支援医療費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 更正医療給付:30人		[事業内容(事業量)・事業費] 更正医療給付:30人		市が直接実施		
					業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					更正医療給付:30人	更正医療給付:30人	更正医療給付:30人
直接事業費		19,601千円	19,010千円	19,010千円	19,010千円	19,010千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	9,526	9,500	9,500	9,500	9,500	
	県支出金	4,763	4,750	4,750	4,750	4,750	
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0) 5,312	4,760	4,760	4,760	4,760	
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費		(0千円) 1,180千円	1,144千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費		(0千円) 20,781千円	20,154千円	20,190千円	20,190千円	20,190千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	給付件数	-	-	-	180	190
	実績		91	121	179		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2028	(H.22)No.	2028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		相談支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者相談支援事業実施要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	相談支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ばれっと) こもはら福祉会(はなの里)		専門相談員配置事業所: 名張育成会(ばれっと) こもはら福祉会(はなの里)		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円 後見人制度支援事業:1件		専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円 後見人制度支援事業:1件		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件		専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件		専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件	専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件	専門相談員配置事業:名張育成会・こもはら福祉会 専門相談員人件費:5人×5,000千円 後見人制度支援事業:1件
直接事業費	25,490千円		25,486千円		25,486千円	25,486千円	25,486千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	5,000	7,529	7,529	7,529	7,529	7,529
	県支出金	2,500	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	17,990	14,192	14,192	14,192	14,192	14,192
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円)	26,670千円	26,666千円	26,666千円	26,666千円	26,666千円	26,666千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	8000	8000
	実績		-	12345	7202		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	65.0
	実績		62.5	61.7	61.7		
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2030	(H.22)No.	2030
-----------	------	-----------	------

事務事業名				地域活動支援センター事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子		63-7591	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	年度～	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者地域活動支援センター事業実施要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172005
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	地域活動支援センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	12,000千円	18,000千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円
国庫支出金	2,364	7,090	12,000千円	12,000千円	12,000千円
県支出金	1,182	3,545	2,032	2,032	2,032
地方債			1,016	1,016	1,016
その他()					
一般財源	(0) 8,454	7,365	8,952	8,952	8,952
人工数			0.15人	0.15人	0.15人
職員	0.15人	0.15人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.05人	0.05人			
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 13,180千円	19,180千円	13,180千円	13,180千円	13,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	センター利用者	-	-	-	80	90
	実績		-	49	70		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2031	(H.22)No.	2031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		通所サービス利用促進事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	通所サービス利用促進事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>生活介護等の通所サービスに必要となる送迎費用を助成する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:13事業所	[事業内容(事業量)・事業費] 対象事業所:13事業所	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	14,892千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	11,169	13,500	13,500	13,500	13,500
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 3,723	4,500	4,500	4,500	4,500	
人工数						
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費	(0千円) 16,072千円	19,180千円	19,180千円	19,180千円	19,180千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	-	14	15
	実績		13	13	13		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2032	(H.22)No.	2032
-----------	------	-----------	------

事務事業名		通所等支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	173001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	通所等支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	通所等支援事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>訓練等施設通所にかかる利用者負担額の助成</p>		<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者: 18事業所 利用者: 76人	対象事業者: 18事業所 利用者: 80人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	511千円	660千円	660千円	660千円	660千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	255	330	330	330
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 256	330	330	330	330
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,691千円	1,840千円	1,840千円	1,840千円	1,840千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者数	人	-	-	-	80
	実績			-	-	76	
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57.2	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていく。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2033	(H.22)No.	2033
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定障害者特別給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	老人福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	特定障害者特別給付金	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	特定障害者特別給付金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
施設入所支援と障害者福祉サービスの支給決定を受けた障害者の内、低所得者に対して支給決定有効期間内において、指定障害者支援施設等における食費と居住に要した費用の内、高熱水費の一部を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 給付件数:648件	[事業内容(事業量)・事業費] 給付件数:650件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			給付件数:650件	給付件数:650件	給付件数:650件
直接事業費	10,941千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	5,471	5,500	5,500	5,500	5,500
県支出金	2,735	2,750	2,750	2,750	2,750
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,735	2,750	2,750	2,750	2,750
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 12,121千円	12,180千円	12,180千円	12,180千円	12,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	70	70
	実績		-	54	63		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2034	(H.22)No.	2034
-----------	------	-----------	------

事務事業名 日常生活用具給付事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	日常生活用具給付事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	介護・訓練支援用具 12件 1,533,720円 自立生活支援用具 24件 1,127,149円 在宅療養等支援用具 8件 295,922円 情報・意思疎通支援用具 30件 2,408,770円 排泄管理支援用具 1181件 10,371,565円 住宅改修等 4件 7,486,500円	利用件数: 1100件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用件数: 1100件	利用件数: 1100件	利用件数: 1100件
直接事業費	16,486千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	8,243	5,022	5,022	5,022	5,022
県支出金	4,121	2,511	2,511	2,511	2,511
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 4,122	9,467	9,467	9,467	9,467
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	15.00人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	109,585千円
+ 総事業費	(0千円) 17,666千円	18,180千円	18,180千円	18,180千円	126,585千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	給付件数	-	-	-	1,300	1,300
	実績		572	1,131	1,259		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2035	(H.22)No.	2035
-----------	------	-----------	------

事務事業名		日中一時支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法、名張市障害者(児)日中一時支援事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172009
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	日中一時支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。また、障害者(児)の家族等の負担軽減を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	日中一時支援事業 16事業所 利用者:177人	日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人	日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人	日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人
直接事業費	16,847千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	6,258	5,318	5,318	5,318
	県支出金	3,129	2,659	2,659	2,659
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 7,460	10,023	10,023	10,023	10,023
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.39人	0.39人	0.39人	0.39人
概算人件費	(0千円) 1,758千円	1,758千円	1,758千円	1,758千円	1,758千円
+ 総事業費	(0千円) 18,605千円	19,758千円	19,758千円	19,758千円	19,758千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	180	180
	実績		-	101	177		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2036	(H.22)No.	2036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		福祉ホーム事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	福祉ホーム事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金で居宅等を提供する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	319千円	320千円	320千円	320千円	320千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	160	95	95	95
	県支出金	79	47	47	47
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 80	178	178	178	178
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,499千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者	-	-	-	1	1
	実績		1	1	1		
活動指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2038	(H.22)No.	2038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		補装具費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	補装具費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	補装具費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用件数: 190件	利用件数: 190件	利用件数: 190件
直接事業費	13,749千円	13,000千円	14,000千円	14,000千円	14,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	6,874	6,500	7,000	7,000	7,000
県支出金	3,437	3,250	3,500	3,500	3,500
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,438	3,250	3,500	3,500	3,500
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 14,929千円	14,180千円	15,180千円	15,180千円	15,180千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	給付件数	-	-	-	180	190
	実績		173	150	179		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2039	(H.22)No.	2039
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訪問入浴サービス事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172006
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	訪問入浴サービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
		対象事業所:1事業所 利用者:1名	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			対象事業所:1事業所 利用者:1名	対象事業所:1事業所 利用者:1名	対象事業所:1事業所 利用者:1名
直接事業費	0千円	500千円	500千円	500千円	500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	148	148	148	148
	県支出金	74	74	74	74
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	278	278	278	278
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,180千円	1,680千円	1,680千円	1,680千円	1,680千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	1	1
	実績		-	-	0		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていく。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2040	(H.22)No.	2040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		療養介護医療費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	療養介護医療費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	療養介護医療費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者(区分5以上の重症心身障害者)であって、常時介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	利用人数:2人	利用人数:2人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			利用人数:2人	利用人数:2人	利用人数:2人
直接事業費	1,879千円	1,920千円	1,920千円	1,920千円	1,920千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	940	960	960	960	960
県支出金	470	480	480	480	480
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 469	480	480	480	480
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 3,059千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者	-	-	-	2	2
	実績		2	2	2		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2042	(H.22)No.	2042
-----------	------	-----------	------

事務事業名		タクシー料金・自動車燃料費助成	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168008
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	タクシー料金・自動車燃料費助成

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者福祉の向上</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	タクシー助成: 3,908,500円 (利用者: 467人) 燃料費助成: 3,816,000円 (利用者: 677人)	タクシー助成: 4,092千円 (利用予定者: 470人) 燃料費助成: 4,092千円 (利用予定者: 680人)	補助金・交付金		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			タクシー助成: 4,800千円(利用予定者: 500人) 燃料費助成: 4,800千円(利用予定者: 700人)	タクシー助成: 4,800千円(利用予定者: 500人) 燃料費助成: 4,800千円(利用予定者: 700人)	タクシー助成: 4,800千円(利用予定者: 500人) 燃料費助成: 4,800千円(利用予定者: 700人)
直接事業費	7,725千円	8,592千円	9,600千円	9,600千円	9,600千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 7,725	8,592	9,600	9,600	9,600
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 8,905千円	9,772千円	10,780千円	10,780千円	10,780千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	1,150	1,200
	実績		787	799	1,144		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 重度障害者の社会参加への阻害要因となることが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2043	(H.22)No.	2043
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小規模作業所運営事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	小規模作業所運営事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>就労が困難な精神障害者の福祉的就労の場を設け社会復帰に向けての援助を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 丸之内レインボー運営委託事業: 14,399千円	[事業内容(事業量)・事業費] シート 2015「訓練等給付費」及びシート 2030「地域活動支援センター事業」に統合	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	14,399千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	2,203			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	12,196	0	0	0
人工数	職員	0.15人			
	臨時職員等	0.05人			
概算人件費	(0千円) 1,180千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 15,579千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2046	(H.22)No.	2046
-----------	------	-----------	------

事務事業名		福祉手当給付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	特別児童扶養手当の支給に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168009
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	福祉手当給付事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。</p>	➔	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)																				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]																				
主な事業の実績・計画	特別障害者手当: 26,440円 / 月 × 延765件 障害児福祉手当: 14,380円 / 月 × 延495件 経過的福祉手当: 14,380円 / 月 × 延48件	特別障害者手当: 26,340円 / 月 × 延770件 障害児福祉手当: 14,330円 / 月 × 延500件 経過的福祉手当: 14,330円 / 月 × 延48件	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()		
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
			特別障害者手当: 26,340円 / 月 × 延770件 障害児福祉手当: 14,330円 / 月 × 延500件 経過的福祉手当: 14,330円 / 月 × 延48件	特別障害者手当: 26,340円 / 月 × 延770件 障害児福祉手当: 14,330円 / 月 × 延500件 経過的福祉手当: 14,330円 / 月 × 延48件	特別障害者手当: 26,340円 / 月 × 延770件 障害児福祉手当: 14,330円 / 月 × 延500件 経過的福祉手当: 14,330円 / 月 × 延48件																		
直接事業費	27,915千円	28,099千円	28,099千円	28,099千円	28,099千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金	20,936	21,074	21,074	21,074	21,074																		
県支出金																							
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0) 6,979	7,025	7,025	7,025	7,025																		
人工数																							
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人																		
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人																		
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円																		
+ 総事業費	(0千円) 29,095千円	29,279千円	29,279千円	29,279千円	29,279千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	1,350	1,350
	実績		1,223	1,247	1,303		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
国が定める法律に基づいた事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2061	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172505
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害自立支援費	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成23年の地上デジタル放送への完全移行に伴い、現在、聴覚障害者用情報受信装置を利用するものに対し緊急支援を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者(聴覚障害者)の自立

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	聴覚障害者用放送受信装置(地デジ対応) 1台 @75,000円	聴覚障害者用放送受信装置(地デジ対応) 5台 @75,000円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			-	-	-
直接事業費	75千円	375千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	75	375			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等	0.05人	0.05人			
概算人件費	(0千円) 85千円	85千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 160千円	460千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給件数	-	-	-	5	
	実績		-	-	1		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3020	(H.22)No.	3020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設開設準備経費助成等補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度	名張市施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1	高齢者福祉
	小 施 策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	147501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	施設開設準備経費助成等事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。	
対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの	
交付基準 施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間	

めざす効果(事業目的)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 540万円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所整備 660万円交付、	[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金 540万円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所整備 補助金 1,200万円、	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	12,000千円	17,400千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	12,000	17,400				
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 0	0	0	0	0	0
人工数						
職員	0.08人	0.07人				
臨時職員等		0.01人				
概算人件費	(0千円) 584千円	528千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 12,584千円	17,928千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			2	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業を廃止すると施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供に支障をきたすため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3021	(H.22)No.	3021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	145001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生活困難者介護保険サービス利用負担軽減減免措置事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	生活困難者介護保険サービス利用負担軽減減免措置事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担軽減した場合に、法人等に対し費用の一部を補助	低所得で生計が困難な方に、介護サービス利用時の負担軽減を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 介護老人福祉施設 87千円 訪問介護・通所介護・短期入所 32千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	119千円	119千円	119千円	119千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		89	89	89
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	30	30	30	30
人工数	職員		0.02人	0.02人	0.02人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	265千円	265千円	265千円	265千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	対象法人数	-	-	-	-	-
	実績			5	5	7	
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法人等に補助を行うことにより、低所得者への利用者負担増の緩和が図れる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3022	(H.22)No.	3022
-----------	------	-----------	------

事務事業名				地域密着型サービス整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-7599	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成 18 年度 ~	平成 年度	名張市地域密着型サービス施設整備費補助金交付要綱				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	147101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域密着型サービス整備事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	地域密着型サービス整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。</p> <p>対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの</p> <p>交付基準 施設整備に必要な工事費及び事務費に対し10/10(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにすること。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]			[事業内容(事業量)・事業費]					
主な事業の実績・計画	・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金26,250千円交付 ・認知症対応型通所介護事業所 1カ所整備 補助金9,728千円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2ヶ所整備 補助金52,500千円交付 ・夜間対応型訪問介護事業所 1カ所整備 補助金30,000千円 ・夜間対応型訪問介護事業周知事業 補助金3,000千円 ・認知症対応型共同生活介護事業所(スプリンクラー整備) 3事業所整備 補助金7,429千円交付		・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金30,000千円 ・認知症対応型通所介護事業所 3カ所整備 補助金30,000千円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4ヶ所整備 補助金120,000千円交付		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()				
	直接事業費	128,907千円		180,000千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	
財源内訳(千円)	国庫支出金	66,679							
	県支出金	62,228		180,000					
	地方債								
	その他()								
一般財源	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.53人		0.32人					
	臨時職員等			0.01人					
概算人件費	(0千円)	3,869千円		2,353千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	132,776千円		182,353千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			5	8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業を廃止すると施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供に支障をきたすため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3023	(H.22)No.	3023
-----------	------	-----------	------

事務事業名 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (高齢者福祉)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141004
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。

めざす効果(事業目的)
高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 弘仁会 6,558千円 グリーンセンター福祉会 1,204千円 こもはら福祉会 14,663千円	[事業内容(事業量)・事業費] 弘仁会 6,408千円 グリーンセンター福祉会 964千円 こもはら福祉会 14,477千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			弘仁会 6,408千円 グリーンセンター福祉会 964千円 こもはら福祉会 14,477千円	弘仁会 6,408千円 グリーンセンター福祉会 964千円 こもはら福祉会 14,477千円	弘仁会 6,408千円 グリーンセンター福祉会 964千円 こもはら福祉会 14,477千円	
直接事業費	22,426千円	21,849千円	21,849千円	21,849千円	21,849千円	21,849千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 22,426	21,849	21,849	21,849	21,849	21,849
人工数	職員 0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 22,718千円	22,141千円	22,141千円	22,141千円	22,141千円	22,141千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・施設入所を希望する方が増加することが予想される。	補助対象事業者から、このまま継続してほしいとの意見がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text" value="法人に安定経営のために現行を継続"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3024	(H.22)No.	3024
-----------	------	-----------	------

事務事業名				民間老人保健施設整備費借入金償還補助金			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-7599	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成 11 年度 ~	平成 31 年度	名張市補助金等の交付に関する規則				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	141005
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	

めざす効果(事業目的)
高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 福慈会 12,011千円	[事業内容(事業量)・事業費] 福慈会 12,011千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			福慈会 12,011千円	福慈会 12,011千円	福慈会 12,011千円
直接事業費	12,012千円	12,012千円	12,012千円	12,012千円	12,012千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 12,012	12,012	12,012	12,012	12,012
人工数	職員 0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 12,304千円	12,304千円	12,304千円	12,304千円	12,304千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 施設入所を希望する方が増加することが予想される。 	<p>補助対象事業者から、このまま継続してほしいとの意見がある。</p>

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法人に安定経営のために現行を継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3025	(H.22)No.	3025
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人クラブ助成補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井 美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	144001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人クラブ助成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	老人クラブ助成補助金

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>国の高齢者地域福祉推進事業に位置付け、老人福祉団体の行う事業を助成し、老人の福祉向上を図る。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 単位老人クラブ 48団体 3,789人 1,638千円 連合会 60円×3,789人+140千円=367千円 連合会における特別事業 60円×3,789人=227千円	[事業内容(事業量)・事業費] 単位老人クラブ 60団体 5,000人 2,246千円 連合会 60円×5,000人+140千円=440千円 連合会における特別事業 60円×5,000人=300千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	2,233千円	2,987千円	2,987千円	2,987千円	2,987千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	840	660	660	660	660
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	1,393	2,327	2,327	2,327
人工数					
職員	0.06人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.06人				
概算人件費	(0千円) 540千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 2,773千円	3,717千円	3,717千円	3,717千円	3,717千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	-
	実績			41	48		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 健康づくりや社会奉仕、地域交流などの高齢者の生きがいづくりや地域福祉推進に必要な事業である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3026	(H.22)No.	3026
-----------	------	-----------	------

事務事業名 グループホーム等移行支援モデル事業費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2 障害者福祉
	小 施 策	4 自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	グループホーム等移行支援モデル事業費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	グループホーム等移行支援モデル事業費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
グループホーム等利用者の家賃を軽減した事業所に対する補助	障害者の地域での自立生活の支援、地域生活への移行推進及び障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象予定事業所:8事業所 利用予定者:12人	対象予定事業所:8事業所 利用予定者:12人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	764千円	1,062千円	1,062千円	1,062千円	1,062千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	381	531	531	531
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 383	531	531	531	531
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 1,944千円	2,242千円	2,242千円	2,242千円	2,242千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数(延べ値)	-	-	-	-	123
	実績		43	45	55		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の地域生活移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3027	(H.22)No.	3027
-----------	------	-----------	------

事務事業名	新事業移行促進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	新事業移行促進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
特定旧法指定施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所等に助成する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:6事業所 利用者:41人	対象事業者:6事業所 利用者:5人	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	428千円	91千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	321	68			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 107	23	0	0	0
人工数					
職員	0.15人	0.15人			
臨時職員等	0.05人	0.05人			
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,608千円	1,271千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	利用者数	-	-	-	5	-
	実績		-	3	41		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3028	(H.22)No.	3028
-----------	------	-----------	------

事務事業名 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (障害者福祉)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	はなの里:9,871千円 育成園成美寮:1,212千円 育成園成峯寮:9,652千円 ひびき、レインボー:5,857千円 は-と:10千円	はなの里:9,246千円 育成園成美寮:927千円 育成園成峯寮:10,395千円 ひびき、レインボー:5,602千円 児童寮は-と:1,125千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			はなの里:9,246千円 育成園成美寮:927千円 育成園成峯寮:10,395千円 ひびき、レインボー:5,602千円 児童寮は-と:767千円	はなの里:9,246千円 育成園成美寮:927千円 育成園成峯寮:10,395千円 ひびき、レインボー:5,602千円 児童寮は-と:910千円	はなの里:9,246千円 育成園成美寮:927千円 育成園成峯寮:10,395千円 ひびき、レインボー:5,602千円 児童寮は-と:905千円
直接事業費	26,164千円	27,295千円	26,937千円	27,080千円	27,075千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 26,164	27,295	26,937	27,080	27,075
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 27,344千円	28,475千円	28,117千円	28,260千円	28,255千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	5	5
	実績		4	4	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3083	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 養護老人ホーム運営事業補助金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141009
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	養護老人ホーム運営事業補助金	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	養護老人ホーム運営事業補助金	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、入所者が47名に満たない場合の差分の事務費の補助と施設修繕費の補助を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>養護老人ホームの施設の運営安定化を図る。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年度は指定管理		[事業内容(事業量)・事業費] 事務費分(4名分) 7,400千円 修繕費分 3,000千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費			10,400千円	10,400千円	10,400千円	10,400千円	10,400千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	10,911千円	10,911千円	10,911千円	10,911千円	10,911千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			33	38		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老人福祉法に基づく養護老人ホームの入所措置費用の負担は、高齢者福祉向上のために必要であることから継続して実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3084	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 福祉有償運送普及促進支援事業補助金			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 18 年度 ~ 平成 年度	道路運送法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141010
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	老人福祉費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	福祉有償運送促進支援事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
福祉有償運送を行う事業者の車両購入に対し、助成を行います。	

めざす効果(事業目的)
要介護認定者、障害者の移動支援につながります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			300千円×3台 = 900千円		補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費			900千円		300千円×3台 = 900千円	300千円×3台 = 900千円	300千円×3台 = 900千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金		450		450		450	450
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	0	450	450	450	450	450
人工数			0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	1,411千円	1,411千円	1,411千円	1,411千円	1,411千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助金対象台数	-	-	-	3	
	実績		-	-	-		
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 福祉有償運送を行っている事業者が少なく、要介護認定者、障害者の移動支援につなげるために必要である、	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4004	(H.22)No.	4004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者グループホーム等緊急整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	2	障害者福祉
	小 施 策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者グループホーム等緊急整備事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	障害者グループホーム等緊急整備事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>KOBOLもんぐらすのケアホームのうち「ストロベリーホーム」について、既存施設の移転改築並びに定員を4名から7名に増員することに対する施設整備の補助</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>障害者福祉の向上</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:1事業所	対象事業者:1事業所	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	15,000千円	15,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	7,500	7,500		
	地方債	7,500	7,500		
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.15人	0.15人		
	臨時職員等	0.05人	0.05人		
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 16,180千円	16,180千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数(延べ値)	人	-	-	-	-	123
	実績			43	45	55		
活動指標	目標	対象事業所		-	-	-	1	-
	実績			-	-	1		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3	57.2		
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5007	(H.22)No.	5007
-----------	------	-----------	------

事務事業名 老人福祉センター管理費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 58 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	221501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		老人福祉センター管理費
項 同和对策費		(小事業名)
目 老人福祉センター管理費		老人福祉センター管理費

3. 事務事業の概要

事業概要	
地域の老人に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいを図る。	

めざす効果(事業目的)
高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 施設維持管理等委託料224千円 施設用備品購入費 179千円 年間利用者 2,384人 (うち風呂利用者 412人)	[事業内容(事業量)・事業費] 施設維持管理等委託料232千円 工事請負費 1,638千円 施設用備品購入費 179千円 等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			施設維持管理等委託料232千円	施設維持管理等委託料232千円	施設維持管理等委託料232千円
直接事業費	3,108千円	4,791千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,108	4,791	1,200	1,200	1,200
人工数					
職員	0.25人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
臨時職員等	1.93人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,117千円	3,817千円	3,817千円	3,817千円
+ 総事業費	(0千円) 4,933千円	6,908千円	5,017千円	5,017千円	5,017千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			530	2,384		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設の規模が小さいため、現行どおり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6055	(H.22)No.	6055
-----------	------	-----------	------

事務事業名				伊賀地区福祉有償運送運営協議会費			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-755991	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成	18年度～	平成	年度	道路運送法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	141006
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>伊賀市及び名張市で福祉有償運送等を行う場合における、旅客から収受する対価その他福祉有償運送等の適正な運営の確保のために必要となる事項を協議する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>伊賀市及び名張市の住民の福祉の向上又は交通空白地域の解消を図り、もって公共の福祉の増進を図る。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催回数 3回 内容 新規登録、実績報告等	[事業内容(事業量)・事業費] 伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	
直接事業費	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 100	100	100	100	100	
人工数	職員	0.06人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	292千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 538千円	392千円	392千円	392千円	392千円	392千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			2	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	広報活動により新規事業者の開拓
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 道路運送法施工規則により福祉有償運送等運営協議会は設置することになっているため	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6056	(H.22)No.	6056
-----------	------	-----------	------

事務事業名 老人ホーム入所判定委員会費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 59 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法施行細則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		老人福祉費
項 社会福祉費		(小事業名)
目 老人福祉費		老人ホーム入所判定委員会費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置の要否を判定する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置を適正に実施する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員報酬 115千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員報酬 153千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	116千円	153千円	委員報酬 153千円	委員報酬 153千円	委員報酬 153千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 116	153	153	153	153
人工数					
職員	0.05人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 365千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円) 481千円	664千円	664千円	664千円	664千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			1	4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法令で定められた委員会であるため、現行どおり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6057	(H.22)No.	6057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人福祉総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	141001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	老人福祉総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
高齢者福祉に関する事務費	事務をスムーズに行うことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 国費返還金 3千円 ・地域介護・福祉空間整備 推進交付金返還金 ・県費返還金 89千円 ・事務消耗品 8千円		[事業内容(事業量)・事業費] みさと園除草作業委託 事務用消耗品、参考図書等		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		100千円	215千円	215千円	215千円	215千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	100	215	215	215	215	
人工数	職員		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	219千円	219千円	219千円	219千円	
+ 総事業費	(0千円)	100千円	434千円	434千円	434千円	434千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 内部事務経費であり、現行どおり継続していく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6058	(H.22)No.	6058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者自立支援総務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	障害者自立支援総務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
障害者自立支援事業にかかる障害程度区分認定に必要な事務的経費	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	障害者介護給付審査会:6回 839,220円 医師意見書作成:112件 2,084,684円 消耗品費:21,105円 認定調査委託:613,200円 施設営繕工事費:3,064,950円 国・県費返還金:51,481,315円		障害者介護給付審査会:12回 医師意見書作成:120件		補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)				
直接事業費	(3,065千円)	55,039千円	3,928千円	3,928千円	3,928千円	3,928千円	3,928千円
財源内訳(千円)	国庫支出金	(3,065)	953	1,924	1,924	1,924	1,924
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0)	54,086	2,004	2,004	2,004	2,004
人工数	職員		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	概算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
	+ 総事業費	(3,065千円)	56,219千円	5,108千円	5,108千円	5,108千円	5,108千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	審査会開催日数	-	-	-	12	12
	実績		3	14	6		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6059	(H.22)No.	6059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者福祉総務一般経費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者福祉総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
障害者福祉事業推進にかかる委員報酬、事務経費、電算システム経費等	障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 障害者施策推進協議会:2回 障害者就職面接会:1回 障害相談員業務:5名 旅費:26,080円 消耗品費:132,996円 印刷製本費:148050円 登記委託料:97,114円 障害者管理システム等電算システム使用料4,799,392円 国費返還金:223,350円	[事業内容(事業量)・事業費] 障害者施策推進協議会:3回 障害相談員業務:5名 障害者管理システム等電算システム使用料4,780千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	5,629千円	6,313千円	6,313千円	10,093千円	10,093千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,629	6,313	6,313	10,093	10,093
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 6,809千円	7,493千円	7,493千円	11,273千円	11,273千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	3	3
	実績		2	2	2		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっていいる。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7501	(H.22)No.	7501
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	一般管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく一般事務

めざす効果(事業目的)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 6,809千円 電算機器使用料 6,647千円等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険一般事務事務経費 (H23 制度改正) 電算システム改修等委託料 17,741千円 電算機器使用料 10,504千円等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	16,378千円	34,444千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)			・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 電算機器使用料等	・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 電算機器使用料等	・介護保険一般事務事務経費 電算システム改修等委託料 電算機器使用料等	
概算人件費	(0千円) 0千円	2,871千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	
+ 総事業費	(0千円) 16,378千円	37,315千円	20,871千円	20,871千円	20,871千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 16,378	34,444	18,000	18,000	18,000	
人工数						
職員		0.37人	0.37人	0.37人	0.37人	
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	第1号被保険者数	人	-	-	-	-
	実績			17,808	18,239		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7502	(H.22)No.	7502
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課徴収費 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収費
項	徴税费	(小事業名)
目	賦課徴収費	賦課徴収費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく保険料徴収

めざす効果(事業目的)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 2,452千円 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等	・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等	・介護保険料の賦課徴収にかかる事務経費 通信運搬費 1,610千円 封入業務委託料 1,513千円 等
直接事業費	5,788千円	4,743千円	4,743千円	4,743千円	4,743千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,788	4,743	4,743	4,743	4,743
人工数					
職員		0.72人	0.72人	0.72人	0.72人
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 0千円	5,426千円	5,426千円	5,426千円	5,426千円
+ 総事業費	(0千円) 5,788千円	10,169千円	10,169千円	10,169千円	10,169千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	第1号被保険者数	人	-	-	-	-
	実績				17,808	18,239	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7503	(H.22)No.	7503
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護認定審査会費			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	介護認定審査会費
項	介護認定審査会費	(小事業名)
目	介護認定審査会費	介護認定審査会費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
介護保険法に基づく認定審査会	介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 介護認定審査会事務経費 委員報酬 10,693千円等	[事業内容(事業量)・事業費] 介護認定審査会事務経費 委員報酬 13,972千円等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			介護認定審査会 事務経費 委員報酬 13,972千円等	介護認定審査会 事務経費 委員報酬 13,972千円等	介護認定審査会 事務経費 委員報酬 13,972千円等
直接事業費	11,351千円	15,487千円	15,487千円	15,487千円	15,487千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 11,351	15,487	15,487	15,487	15,487
人工数					
職員		1.22人	1.22人	1.22人	1.22人
臨時職員等		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	10,606千円	10,606千円	10,606千円	10,606千円
+ 総事業費	(0千円) 11,351千円	26,093千円	26,093千円	26,093千円	26,093千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			118	117		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7504	(H.22)No.	7504
-----------	------	-----------	------

事務事業名 認定調査等費 (介護保険特別会計)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	690901
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	認定調査等費
項	介護認定審査会費	(小事業名)
目	認定調査等費	認定調査等費

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>介護保険法に基づく認定調査費用</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護認定調査費用 意見書作成手数料 17,312千円 介護認定調査委託料 399千円等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円 等	・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円 等	・介護認定調査費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調査委託料 504千円 等	
直接事業費	22,255千円	26,168千円	26,168千円	26,168千円	26,168千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 22,255	26,168	26,168	26,168	26,168
人工数					
職員		0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 0千円	1,691千円	1,691千円	1,691千円	1,691千円
+ 総事業費	(0千円) 22,255千円	27,859千円	27,859千円	27,859千円	27,859千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			3,291	3,823		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)() (へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7505	(H.22)No.	7505
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護保険推進協議会費 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	691101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	介護保険推進協議会費	
項 介護保険推進協議会費	(小事業名)	
目 介護保険推進協議会費	介護保険推進協議会費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>名張市老人保健福祉計画、介護保険事業計画見直し、地域密着型サービス運営委員会、地域包括センター運営委員会経費</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険推進協議会経費 報酬 280千円 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等	・介護保険推進協議会 ・地域密着型サービス運営委員会 経費 報酬 1,120千円 等
直接事業費	344千円	1,282千円	1,282千円	1,282千円	1,282千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 344	1,282	1,282	1,282	1,282
人工数	職員	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	2,336千円	2,336千円	2,336千円	2,336千円
+ 総事業費	(0千円) 344千円	3,618千円	3,618千円	3,618千円	3,618千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			4	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7506	(H.22)No.	7506
-----------	------	-----------	------

事務事業名	居宅介護サービス給付費			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
					扶助費
					補助金交付金
					投資事業
					施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新・継	事業期間	根拠法令等			
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	691301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護サービス給付費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
介護保険法に基づく居宅介護サービス給付	本人の在宅生活の継続を支援するとともに介護者の負担を軽減することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 居宅介護サービス給付費 1,550,572千円	[事業内容(事業量)・事業費] 居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	居宅介護サービス給付費 1,547,060千円
直接事業費	1,550,572千円	1,547,060千円	1,547,060千円	1,547,060千円	1,547,060千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	317,429	317,000	317,000	317,000	317,000
県支出金	230,539	230,662	230,662	230,662	230,662
地方債					
その他(支払基)	429,993	462,592	462,592	462,592	462,592
一般財源	(0) 572,611	536,806	536,806	536,806	536,806
人工数					
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 1,550,572千円	1,547,498千円	1,547,498千円	1,547,498千円	1,547,498千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			1,690	1,765		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7508	(H.22)No.	7508
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設介護サービス給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	691701
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	施設介護サービス給付費	
項	介護サービス等諸費	(小事業名)	
目	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく施設介護サービス給付	

めざす効果(事業目的)	
比較的介護度の重い人で、在宅での生活の継続が困難な場合、介護保険施設に入所し、食事、入浴等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話などの介護サービスを受けることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設介護サービス給付費 1,739,011千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・施設介護サービス給付費 2,000,001千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・施設介護サービス給付費 2,000,001千円	・施設介護サービス給付費 2,000,001千円	・施設介護サービス給付費 2,000,001千円
直接事業費	1,739,011千円	2,000,001千円	2,000,001千円	2,000,001千円	2,000,001千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	357,083	409,790	409,790	409,790
	県支出金	259,341	298,180	298,180	298,180
	地方債				
	その他(支払基)	546,814	600,000	600,000	600,000
一般財源	(0) 575,773	692,031	692,031	692,031	692,031
人工数	職員		0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 1,739,011千円	2,000,439千円	2,000,439千円	2,000,439千円	2,000,439千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7510	(H.22)No.	7510
-----------	------	-----------	------

事務事業名		居宅介護福祉用具購入費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	692101
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護福祉用具購入費	
項	介護サービス等諸費	(小事業名)	
目	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費	

めざす効果(事業目的)	
日常生活を送るため必要となる福祉用具のうち、入浴や排せつなど貸与できない福祉用具の購入の9割を支給します。本人の日常生活の自立を助けるとともに、介護者の負担軽減が図られ在宅生活の継続に効果がある。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護福祉用具購入費 7,154千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円	・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円	・居宅介護福祉用具購入費 6,487千円
直接事業費	7,154千円	6,487千円	6,487千円	6,487千円	6,487千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,614	1,328	1,328	1,328
	県支出金	1,173	967	967	967
	地方債				
	その他(支払基)	2,473	1,946	1,946	1,946
一般財源	(0) 1,894	2,246	2,246	2,246	2,246
人工数	職員		0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	652千円	652千円	652千円	652千円
+ 総事業費	(0千円) 7,154千円	7,139千円	7,139千円	7,139千円	7,139千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7511	(H.22)No.	7511
-----------	------	-----------	------

事務事業名	居宅介護住宅改修費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護住宅改修費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費

めざす効果(事業目的)
手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護住宅改修費 20,843千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護住宅改修費 21,065千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・居宅介護住宅改修費 21,065千円	・居宅介護住宅改修費 21,065千円	・居宅介護住宅改修費 21,065千円
直接事業費	20,844千円	21,065千円	21,065千円	21,065千円	21,065千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	4,874	4,315	4,315	4,315	4,315
県支出金	3,540	3,140	3,140	3,140	3,140
地方債					
その他(支払基)	7,464	6,319	6,319	6,319	6,319
一般財源	(0) 4,966	7,291	7,291	7,291	7,291
人工数					
職員		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	652千円	652千円	652千円	652千円
+ 総事業費	(0千円) 20,844千円	21,717千円	21,717千円	21,717千円	21,717千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績						
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(現行)"/> <p>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7512	(H.22)No.	7512
-----------	------	-----------	------

事務事業名	居宅介護サービス計画給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護サービス計画給付費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく居宅介護サービス計画給付費

めざす効果(事業目的)
ケアマネージャーが本人の状況、家族の希望に基づきケアプラン(居宅介護サービス計画)を作成することで個々のケースにあわせたサービスの提供を受けることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護サービス計画給付費 213,997千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円	・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円	・居宅介護サービス計画給付費 213,048千円
直接事業費	213,998千円	213,048千円	213,048千円	213,048千円	213,048千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	43,645	43,652	43,652	43,652	43,652
県支出金	31,698	31,763	31,763	31,763	31,763
地方債					
その他(支払基)	66,836	63,914	63,914	63,914	63,914
一般財源	(0) 71,819	73,719	73,719	73,719	73,719
人工数					
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 213,998千円	213,486千円	213,486千円	213,486千円	213,486千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			15,037	15,300		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)()"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7514	(H.22)No.	7514
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域密着型介護サービス給付費			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			施設等維持管理
					内部管理事務
				特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698001
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	地域密着型介護サービス給付費
項	介護サービス等諸費	(小事業名)
目	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付	より地域に密着したサービスの提供により住み慣れた地域での生活が継続しやすくなります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護サービス給付費 271,704千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円	・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円	・地域密着型介護サービス給付費 301,001千円
直接事業費	271,704千円	301,001千円	301,001千円	301,001千円	301,001千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	52,026	61,673	61,673	61,673	61,673
県支出金	37,785	44,876	44,876	44,876	44,876
地方債					
その他(支払基)	79,670	90,300	90,300	90,300	90,300
一般財源	(0) 102,223	104,152	104,152	104,152	104,152
人工数					
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 271,704千円	301,439千円	301,439千円	301,439千円	301,439千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			948	1,344		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7516	(H.22)No.	7516
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	692901
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防サービス給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防サービス給付

めざす効果(事業目的)
要支援1、要支援2の認定者を対象として、新予防給付と呼ばれるサービスを提供し、要介護状態への悪化を防止します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス給付費 155,847千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス給付費 161,117千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・介護予防サービス給付費 161,117千円	・介護予防サービス給付費 161,117千円	・介護予防サービス給付費 161,117千円		
直接事業費	155,848千円	161,117千円	161,117千円	161,117千円	161,117千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金	31,513	33,011	33,011	33,011	33,011		
県支出金	22,887	24,020	24,020	24,020	24,020		
地方債							
その他(支払基)	48,257	48,334	48,334	48,334	48,334		
一般財源	(0) 53,191	55,752	55,752	55,752	55,752		
人工数							
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円	438千円	
+ 総事業費	(0千円) 155,848千円	161,555千円	161,555千円	161,555千円	161,555千円	161,555千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			6,054	6,566		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7518	(H.22)No.	7518
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防福祉用具購入費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	693301
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防福祉用具購入費
項	介護予防サービス給付諸費	(小事業名)
目	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費

めざす効果(事業目的)
より自立した日常生活を過ごすことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防福祉用具購入費 1,897千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防福祉用具購入費 2,030千円	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・介護予防福祉用具購入費 2,030千円	・介護予防福祉用具購入費 2,030千円	・介護予防福祉用具購入費 2,030千円
直接事業費	1,898千円	2,030千円	2,030千円	2,030千円	2,030千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	452	415	415	415	415
県支出金	329	302	302	302	302
地方債					
その他(支払基)	694	609	609	609	609
一般財源	(0) 423	704	704	704	704
人工数					
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 1,898千円	2,609千円	2,609千円	2,609千円	2,609千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			89	92		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7519	(H.22)No.	7519
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防住宅改修費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	693501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防住宅改修費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防住宅改修費

めざす効果(事業目的)
手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。また、転倒を防止することで介護予防効果につながります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防住宅改修費 15,525千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防住宅改修費 16,419千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・介護予防住宅改修費 16,419千円	・介護予防住宅改修費 16,419千円	・介護予防住宅改修費 16,419千円
直接事業費	15,526千円	16,419千円	16,419千円	16,419千円	16,419千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	3,400	3,363			
県支出金	2,470	2,447			
地方債					
その他(支払基)	5,208	4,925			
一般財源	(0) 4,448	5,684	16,419	16,419	16,419
人工数					
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 15,526千円	16,998千円	16,998千円	16,998千円	16,998千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績						
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	(This area is currently blank for input of opinions.)

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) () ()"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか

(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか

備考欄(工夫・改善等を記載)

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7520	(H.22)No.	7520
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス計画給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	693701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	介護予防サービス計画給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく介護予防サービス計画給付費

めざす効果(事業目的)
ケアマネージャーが本人の状況、家族の希望に基づきケアプラン(居宅介護サービス計画)を作成することで個々のケースにあわせたサービスの提供を受けることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス計画給付費 21,739千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・介護予防サービス計画給付費 22,790千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・介護予防サービス計画給付費 22,790千円	・介護予防サービス計画給付費 22,790千円	・介護予防サービス計画給付費 22,790千円		
直接事業費	21,739千円	22,790千円	22,790千円	22,790千円	22,790千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金	4,463	4,668	4,668	4,668	4,668		
県支出金	3,241	3,397	3,397	3,397	3,397		
地方債							
その他(支払基)	6,835	6,836	6,836	6,836	6,836		
一般財源	(0) 7,200	7,889	7,889	7,889	7,889		
人工数							
職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円		438千円
+ 総事業費	(0千円) 21,739千円	23,228千円	23,228千円	23,228千円	23,228千円		23,228千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			4,860	5,097		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7523	(H.22)No.	7523
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	698101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	地域密着型介護予防サービス給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)
目	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費	

めざす効果(事業目的)	
より地域に密着したサービスの提供を受けることができます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護予防サービス給付費 11,692千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域密着型介護予防サービス給付費 12,121千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・地域密着型介護 予防サービス給付 費 12,121千円	・地域密着型介護 予防サービス給付 費 12,121千円	・地域密着型介護 予防サービス給付 費 12,121千円		
直接事業費	11,693千円	12,121千円	12,121千円	12,121千円	12,121千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,226	2,482	2,482	2,482	2,482	
	県支出金	1,617	1,806	1,806	1,806	1,806	
	地方債						
	その他(支払基 一般財源)	3,410 (0)	4,440	3,636 4,197	3,636 4,197	3,636 4,197	3,636 4,197
人工数	職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円	438千円	438千円	438千円	438千円	
+ 総事業費	(0千円) 11,693千円	12,559千円	12,559千円	12,559千円	12,559千円	12,559千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域密着型介護予防サービス給付件数	件	-	-	-	-
	実績				161	189	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7524	(H.22)No.	7524
-----------	------	-----------	------

事務事業名	審査支払手数料 (介護保険特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	694101
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	審査支払手数料
項	その他諸費	(小事業名)
目	審査支払手数料	審査支払手数料

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく審査支払手数料

めざす効果(事業目的)
給付費の審査

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料 5,769千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・審査支払手数料 6,256千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・審査支払手数料 6,256千円	・審査支払手数料 6,256千円	・審査支払手数料 6,256千円
直接事業費	5,770千円	6,256千円	6,256千円	6,256千円	6,256千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,173	1,281	1,281	1,281	1,281
県支出金	852	932	932	932	932
地方債					
その他(支払基)	1,798	1,876	1,876	1,876	1,876
一般財源	(0) 1,947	2,167	2,167	2,167	2,167
人工数					
職員		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 0千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円
+ 総事業費	(0千円) 5,770千円	7,302千円	7,302千円	7,302千円	7,302千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			65,028	67,880		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7525	(H.22)No.	7525
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額介護サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	694301
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額介護サービス費	
項	高額介護サービス等費	(小事業名)	
目	高額介護サービス費	高額介護サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく高額介護サービス費	

めざす効果(事業目的)	
1ヶ月当たりの自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた額を高額介護サービス費として後に返戻します。利用者の負担軽減を図ります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護サービス費 68,454千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護サービス費 71,396千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・高額介護サービス費 71,396千円	・高額介護サービス費 71,396千円	・高額介護サービス費 71,396千円
直接事業費	68,454千円	71,396千円	71,396千円	71,396千円	71,396千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	14,086	14,628	14,628	14,628
	県支出金	10,230	10,644	10,644	10,644
	地方債				
	その他(支払基)	21,517	21,418	21,418	21,418
	(0)	22,621	24,706	24,706	24,706
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 68,454千円	71,975千円	71,975千円	71,975千円	71,975千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			5,843	6,581		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施		
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある			
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる			
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である			
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である			

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7526	(H.22)No.	7526
-----------	------	-----------	------

事務事業名		高額介護予防サービス費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	694501
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額介護予防サービス費
項	高額介護サービス等費	(小事業名)
目	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく高額介護予サービス費

めざす効果(事業目的)
1ヶ月当たりの自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた額を高額介護サービス費として後に返戻します。利用者の負担軽減を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護予防サービス費 70千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額介護予防サービス費 109千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・高額介護予防サービス費 109千円	・高額介護予防サービス費 109千円	・高額介護予防サービス費 109千円
直接事業費	70千円	109千円	109千円	109千円	109千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	16	22	22	22	22
県支出金	12	16	16	16	16
地方債					
その他(支払基)	26	32	32	32	32
一般財源	(0) 16	39	39	39	39
人工数					
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 70千円	688千円	688千円	688千円	688千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			73	103		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7527	(H.22)No.	7527
-----------	------	-----------	------

事務事業名	紙おむつ購入費給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	694701
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	紙おむつ購入費給付事業
項	市町村特別給付費	(小事業名)
目	市町村特別給付費	紙おむつ購入費給付事業

3. 事務事業の概要

事業概要
紙おむつ購入費給付事業

めざす効果(事業目的)
要支援、要介護の認定を受け常時おむつを必要とする人に紙おむつの支給と使用後の回収を行い、経済的な負担を軽減します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・紙おむつ購入費給付事業 9,506千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・紙おむつ購入費給付事業 17,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円	・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円	・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円
直接事業費	9,507千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 9,507	17,000	17,000	17,000	17,000
人工数					
職員		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 0千円	944千円	944千円	944千円	944千円
+ 総事業費	(0千円) 9,507千円	17,944千円	17,944千円	17,944千円	17,944千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	紙おむつ購入費給付件数	-	-	-	-	-
	実績			8,752	8,018		
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7528	(H.22)No.	7528
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定入所者介護サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	694901
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	特定入所者介護サービス費	
項	特定入所者介護サービス等費	(小事業名)	
目	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費	

めざす効果(事業目的)	
介護保険施設の入所者、ショートステイ利用者の食費と居住費が原則自己負担となりましたが、一定の基準を満たすと認められた低所得者については、負担限度額を超える部分は保険給付します。これにより、低所得者の経済的負担軽減が図れます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)						
	[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護サービス費 172,472千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護サービス費 216,729千円		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施											
業務委託(全部・一部)により実施											
指定管理											
補助金・交付金											
その他 ()											
主な事業の実績・計画	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)								
直接事業費	172,473千円	216,729千円	216,729千円	216,729千円	216,729千円	216,729千円					
財源内訳(千円)											
国庫支出金	35,426	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406					
県支出金	25,729	32,312	32,312	32,312	32,312	32,312					
地方債											
その他(支払基)	54,250	65,018	65,018	65,018	65,018	65,018					
一般財源	(0) 57,068	74,993	74,993	74,993	74,993	74,993					
人工数											
職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人					
臨時職員等											
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円					
+ 総事業費	(0千円) 172,473千円	217,240千円	217,240千円	217,240千円	217,240千円	217,240千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7530	(H.22)No.	7530
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特定入所者介護予防サービス費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	4	介護保険
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	695301
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	特定入所者介護予防サービス費	
項	特定入所者介護サービス等費	(小事業名)	
目	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく特定入所者介護予防サービス費	

めざす効果(事業目的)	
<p>ショートステイ利用者の食費と居住費が原則自己負担となりましたが、一定の基準を満たすと認められた低所得者については、負担限度額を超える部分は保険給付します。これにより、経済的負担軽減が図れます。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護予防サービス費 483千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・特定入所者介護予防サービス費 549千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			・特定入所者介護 予防サービス費 549千円	・特定入所者介護 予防サービス費 549千円	・特定入所者介護 予防サービス費 549千円		
直接事業費	484千円	549千円	549千円	549千円	549千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	114	112	112	112	112	112
	県支出金	83	81	81	81	81	81
	地方債						
	その他(支払基 一般財源)	175 (0)	164 112	164 192	164 192	164 192	164 192
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円	
+ 総事業費	(0千円) 484千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	特定入所者介護予防サービス給付件数	件	-	-	-	-
	実績				53	53	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7532	(H.22)No.	7532
-----------	------	-----------	------

事務事業名	高額医療合算介護サービス費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	699201
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額医療合算介護サービス費
項	高額医療合算介護サービス等費	(小事業名)
目	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく高額医療合算介護サービス等費

めざす効果(事業目的)
介護保険のサービス利用自己負担金が、自己負担金限度額を超えた場合、超えた分が高額介護サービス費として支給されますが、更に、その自己負担金を軽減する目的で、高額医療・高額化以後合算制度が設けられ、年額で限度額が設けられ、限度額を超えた場合は、申請して認められると後に支給される。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護サービス等費 8,080千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円	・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円	・高額医療合算介護サービス等費 8,697千円
直接事業費	8,081千円	8,697千円	8,697千円	8,697千円	8,697千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金		1,781	1,781	1,781	1,781
県支出金		1,296	1,296	1,296	1,296
地方債					
その他()		2,609	2,609	2,609	2,609
一般財源	(0) 8,081	3,011	3,011	3,011	3,011
人工数					
職員		0.05人	0.05人	0.05人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	365千円	365千円	365千円	423千円
+ 総事業費	(0千円) 8,081千円	9,062千円	9,062千円	9,062千円	9,120千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			1	240		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)</p> <p>・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7533	(H.22)No.	7533
-----------	------	-----------	------

事務事業名				高額医療合算介護予防サービス等費			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-7559	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	12年度	~	平成	年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	699401
介護保険特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額医療合算介護予防サービス等費	
項	高額医療合算介護サービス等費	(小事業名)	
目	高額医療合算介護予防サービス等費	高額医療合算介護予防サービス等費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険法に基づく高額医療合算介護予防サービス等費	

めざす効果(事業目的)	
<p>介護保険のサービス利用自己負担金が、自己負担金限度額を超えた場合、超えた分の額が高額介護サービス費として支給されますが、更に、その自己負担金を軽減する目的で、高額医療・高額化以後合算制度が設けられ、年額で限度額が設けられ、限度額を超えた場合は、申請して認められると後に支給される。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護予防サービス等費 執行なし	[事業内容(事業量)・事業費] 科目廃止	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	0千円		補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳 (千円)	国庫支出金		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
人工数	職員				
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			0	0		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	